

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【事業年度】	第32期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
【会社名】	株式会社ナイスクラップ
【英訳名】	NICE CLAUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 路 順 一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岡 本 正 次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
【電話番号】	03(6418)4649(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岡 本 正 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (千円)	12,303,655	11,238,445	10,720,014	9,606,481	—
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	302,692	368,021	238,656	△380,372	—
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	48,793	78,161	△140,219	△776,295	—
包括利益 (千円)	—	—	△142,287	△757,739	—
純資産額 (千円)	7,744,700	7,696,156	7,449,433	5,901,076	—
総資産額 (千円)	9,924,992	9,803,406	9,854,080	7,786,315	—
1株当たり純資産額 (円)	739.47	734.48	710.83	717.96	—
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.67	7.48	△13.43	△76.69	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	78.2	75.3	75.6	—
自己資本利益率 (%)	0.6	1.0	△1.9	△11.7	—
株価収益率 (倍)	52.0	33.7	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,886	682,545	313,921	△443,684	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,106	△208,797	△5,124	861,141	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△126,100	△125,147	△104,652	△791,032	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,333,986	3,681,346	3,884,290	3,512,750	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	440 (147)	381 (165)	347 (144)	336 (161)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期及び第29期は潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期は当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期及び第31期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 当社は、連結子会社であった株式会社ビーアップが平成25年12月に清算終了したことにより、連結対象会社が存在しなくなったため、第32期は連結財務諸表を作成しておりません。このため、第32期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月
売上高 (千円)	11,722,490	10,973,362	10,650,750	9,568,394	9,689,474
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	322,716	307,047	212,295	△348,235	△344,863
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	69,356	81,482	△162,411	△749,626	△539,777
持分法を適用した場合 の投資損失(△) (千円)	—	—	—	—	△37,367
資本金 (千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数 (株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額 (千円)	7,620,534	7,572,844	7,303,639	5,785,159	5,170,824
総資産額 (千円)	9,648,819	9,637,888	9,666,599	7,665,788	6,986,373
1 株当たり純資産額 (円)	729.69	725.13	699.35	706.05	631.07
1 株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	10.00	5.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.64	7.80	△15.55	△74.05	△65.87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	78.6	75.6	75.5	74.0
自己資本利益率 (%)	0.9	1.1	△2.2	△11.5	△9.9
株価収益率 (倍)	36.6	32.3	—	—	—
配当性向 (%)	180.7	128.2	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△274,140
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	31,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△82,149
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	3,167,683
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	429 (143)	379 (160)	346 (139)	335 (156)	322 (188)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第28期から第31期の持分法を適用した場合の投資損失については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第28期及び第29期は潜在株式が存在しないため、第30期から第32期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第30期から第32期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
5 第28期から第31期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和57年9月	東京都渋谷区に、婦人服製造卸販売業を目的として株式会社ナイスクラップを資本金500万円をもって設立。
昭和58年8月	本社を港区に移転。
昭和59年9月	本社を渋谷区に移転。
昭和60年9月	東京都渋谷区原宿に直営第1号店をオープン、小売業を併営。
平成2年2月	直営ショップの多店舗計画化開始。
平成4年2月	新ブランド「ディ・ブランド」「インポート・ラ・フランス」の販売を開始。
平成4年9月	コンセッショナー・ショップ展開を開始。
平成5年2月	新ブランド「ローブ・デ・ノアール」の販売を開始。
平成5年3月	インポートショップ「アポルト・パ・レ・マルシェ」オープン。
平成6年2月	MD(マーチャンダイジング、商品化計画)の標準化にむけて既存店拡大リニューアルを開始。ブランドを統合し「NICE CLAUP」(現「one after another NICE CLAUP」)ワン・ブランドとする。
平成7年2月	株式の額面変更のため、株式会社ディーズディ(形式上の存続会社)と合併。
平成8年2月	各地域の中核店舗の大型店舗化を推進。
平成10年12月	株式を店頭登録。
平成12年2月	多ブランド、多業態化計画開始。 新ブランド「pual ce cin」の販売を開始。
平成12年3月	アウトレット業態の展開を開始。
平成12年5月	東京都新宿区に子会社、(株)ビーアップを設立。
平成13年10月	東京都渋谷区に子会社、(株)ステラーインターナショナルを設立。
平成14年2月	新ブランド「tu-tu NICE CLAUP」(現「natural couture」)の販売を開始。
平成14年5月	(株)パル(現 親会社)と資本業務提携。
平成14年5月	東京都渋谷区に子会社、(株)アパラを設立。
平成14年12月	東京都渋谷区に子会社、(株)TWO-Oを設立。
平成19年1月	子会社、(株)ステラーインターナショナルを清算。
平成20年5月	子会社、(株)TWO-Oを清算。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年5月	子会社、(株)アパラの全株式を売却。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年12月	子会社、(株)ビーアップを清算。

5/60

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)パル (注1)	大阪市中央区	千円 3,181,200	衣料、雑貨の販 売	—	62.1	業務提携 役員の兼任有
(関連会社) NICECLAUP H.K. LTD. (注2)	HONG KONG	78 千香港ドル	衣料、衣料関連 雑貨小売	30.0	—	役員の兼任有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	生活関連雑貨販 売	40.0	—	役員の兼任有
上海奈伊茜商貿有限公司	中国上海市	2,900 千人民元	衣料、衣料関連 雑貨小売	37.9	—	役員の兼任有 技術援助

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 休眠会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
322 (188)	29.0	5.9	3,859

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済成長戦略や日本銀行による金融緩和政策等により円安と株高が進行し、個人消費の回復傾向と企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調を示しました。しかし、円安による原材料価格の上昇や本年4月からの消費税引き上げ等、景気の先行きは、やや不透明な状況で推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、一部において付加価値の高い商品等が堅調に推移しましたが、一般消費者の節約志向は引き続き強く、加えて、天候不順の影響等により、厳しい経営環境となりました。

(店舗展開の概況)

当事業年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店12店舗に対し、退店11店舗を行い、1店舗増加の112店舗となりました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当事業年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	3	7	△1	△5	43
natural couture			△4	△4	12
Rolick	4			4	4
OUTLET	1			1	18
pual ce cin	2	1		1	21
ouvrage classe				—	3
every very nice claup				—	1
LIVI it	2	2	10	10	10
ブランド複合ショップ (continuer de NICECLAUP)		1	△5	△6	—
合計	12	11	0	1	112

売上高につきましては、新たな顧客層の開拓として展開を開始した新ブランドが、市場に十分に浸透しきれなかったこと並びに主力ブランドである「one after another NICECLAUP」が、不採算店の退店と新ブランドへの移行等により店舗数が減少したこと等により苦戦いたしました。また、社内体制の再構築等による既存店舗の売上強化を図りましたが、その成果がまだ現れなかったこともあり、売上高は、前期比1.3%増に留まりました。

既存店舗の前事業年度に対する売上高比は、「one after another NICECLAUP」が0.8%増、「OUTLET」が7.2%減、「pual ce cin」が1.1%増となり、全体で2.3%の減少となりました。

売上総利益につきましては、既存店売上高の減少に加え、価格競争の激化による値引き販売の増加、値引き販売期間の長期化及び円安による輸入資材の価格上昇等により、売上総利益率が低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費並びに賃借料の減少等により減少いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,689百万円(前事業年度比1.3%増)、売上総利益5,083百万円(同2.7%減)、営業損失365百万円(前事業年度 営業損失352百万円)、経常損失344百万円(前事業年度 経常損失348百万円)、当期純損失539百万円(前事業年度 当期純損失749百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ323百万円減少し、3,167百万円となりました。なお、平成25年1月期は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、274百万円となりました。

増加の主な内訳は、減価償却費212百万円、減損損失72百万円であり、減少の主な内訳は、税引前当期純損失410百万円、仕入債務の減少額122百万円、たな卸資産の増加20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、31百万円となりました。

これは主に、収入は、投資有価証券の売却及び償還による収入212百万円、敷金及び保証金の回収による収入85 百万円であり、支出は、有形固定資産の取得による支出257百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額82百万円であります。

2 【販売の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであります。当事業年度における販売実績額をブランド別に示すと次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
one after another NICE CLAUP	3,611,397	△10.1
natural couture	831,406	△22.0
Rolick	114,334	—
OUTLET	2,399,540	3.7
pual ce cin	1,612,799	△4.4
ouvrage classe	289,799	14.5
every very niceclaup	64,296	278.9
LIVI it	559,273	—
その他	206,626	△3.7
合計	9,689,474	1.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他は、主にロイヤリティ収入等が含まれております。

3 当事業年度においてはブランド別売上高の集計方法を変更し、前年同期比は前事業年度のブランド別売上高を変更後の集計方法に基づいて算定しております。

3 【対処すべき課題】

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいる所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化及びファッショントレンドの変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。

また、高感度・高粗利率の商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指してまいります。なお、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、人材採用の強化、研修制度の充実に取組んでまいります。また、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報に関するリスク

当社は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱については、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用度を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

当社は、百貨店等に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)大丸他9社	日本	百貨店等に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約。	1年毎自動更新

(注) 1 上記につきましては歩合家賃として、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。

2 百貨店等によって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(2) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
N.C.F LTD.	韓国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成15年4月 至 平成28年3月
上海奈伊茜商貿有限公司	中国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自 平成22年1月 至 平成32年12月

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(3) 商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)パーソンズデザインスタジオ	日本	日本国内における「NICE CLAUP」商標の使用を許諾する契約	自 平成15年1月 至 平成17年12月 以降1年毎の自動更新

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1 (1)【財務諸表】[注記事項]重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当事業年度における業績に関する概要につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載のとおりであります。

② 売上高

売上高につきましては、新たな顧客層の開拓として展開を開始した新ブランドが、市場に十分に浸透しきれなかったこと並びに主力ブランドである「one after another NICECLAUP」が、不採算店の退店と新ブランドへの移行等により店舗数が減少したこと等により苦戦いたしました。また、社内体制の再構築等による既存店舗の売上強化を図りましたが、その成果がまだ現れなかったこともあり、売上高は、前期比1.3%増に留まりました。

③ 売上総利益

売上総利益は、前事業年度に比べ143百万円(2.7%)減少の5,083百万円となりました。これは既存店売上高の減少に加え価格競争の激化による値引き販売の増加及び円安による輸入資材の価格上昇等により、売上総利益率が低下し52.5%(前事業年度54.6%)となったことによるものであります。

④ 営業損益

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費及び賃借料の減少等により、前事業年度に比べ130百万円(2.3%)減少し5,448百万円となりました。これにより営業損益は、365百万円の損失(前事業年度 営業損失352百万円)となりました。

⑤ 経常損益

営業外収益は、前事業年度に比べ9百万円減少の29百万円となりました。営業外費用は、前事業年度に自己株式取得費用26百万円があったこと等により、前事業年度に比べ25百万円減少し9百万円となりました。これにより経常損益は、344百万円の損失(前事業年度 経常損失348百万円)となりました。

⑥ 当期純損失

特別利益は、子会社が清算終了したことによる子会社清算益22百万円により、前事業年度に比べ22百万円増加し22百万円となりました。また、特別損失は、店舗の改装等による固定資産除却損13百万円(前事業年度10百万円)、店舗閉鎖や一部不採算店舗及び賃貸物件の減損損失72百万円(前事業年度25百万円)等により、前事業年度に比べ52百万円増加し88百万円となりました。税金費用については、前事業年度に309百万円の繰延税金資産の取崩しを実施し、同額を法人税等調整額に計上したため、前事業年度に比べ236百万円減少し128百万円(前事業年度365百万円)となりました。これにより当期純損失は539百万円(前事業年度 当期純損失749百万円)となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ、412百万円減少し、5,008百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少322百万円、繰延税金資産の減少68百万円等によるものであります。(現金及び預金の減少の詳しい内容につきましては、キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べ、267百万円減少し、1,978百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少202百万円、有形固定資産の減少19百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ、679百万円減少し、6,986百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ、65百万円減少し、1,327百万円となりました。これは主に買掛金の減少135百万円に対し、未払法人税等の増加44百万円、資産除去債務の増加17百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ、0百万円増加し、487百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加12百万円に対し、資産除去債務の減少12百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ、65百万円減少し、1,815百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、614百万円減少し、5,170百万円となりました。これは主に、当期純損失539百万円、剰余金の配当81百万円等であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率(%)	77.8	78.2	75.3	75.6	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	26.8	25.0	36.3	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	36.1	32.2	70.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	175.0	194.3	96.5	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6 平成25年1月期及び平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

7 平成25年1月期までのキャッシュ・フロー関連指標の推移については、連結財務諸表をベースに記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、衣料、関連雑貨等の企画、販売事業として総額325百万円(敷金及び保証金含む)を実施いたしました。その主なものは、店舗の出店と改装であり、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)
提出会社	Rolick 天王寺ミオ店 (大阪市天王寺区) 他11店舗	店舗の出店	191,747
	natural couture むさし村山イオンモール店 (東京都武蔵村山市) 他20店舗	店舗の改装	108,411
計	—	—	300,159

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年1月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
北海道地区店舗	店舗	11,493	—	1,205	141,781	154,479	10
東北地区店舗	店舗	6,037	—	442	68,382	74,862	11
関東地区店舗	店舗	138,308	—	24,643	393,362	556,314	118
中部地区店舗	店舗	24,482	—	5,891	257,313	287,687	29
北陸地区店舗	店舗	727	—	60	32,065	32,853	2
関西地区店舗	店舗	37,539	—	6,398	255,134	299,072	58
中国地区店舗	店舗	14,869	—	3,004	63,782	81,656	12
四国地区店舗	店舗	19,402	—	3,584	21,342	44,329	—
九州地区店舗	店舗	13,720	—	2,369	38,664	54,755	18
沖縄地区店舗	店舗	5,111	—	1,159	6,758	13,028	—
本社 (東京都渋谷区)	事務所	11,793	—	2,402	48,448	62,645	63
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	—	—	94	—	94	1
福利厚生施設他 (新潟県魚沼郡他2件)	厚生 施設他	14,913	45,821 (148.11)	54	—	60,788	—
計	—	298,400	45,821 (148.11)	51,312	1,327,036	1,722,570	322

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	natural couture あべのソラハ店 (大阪市阿倍野 区) 他4店	店舗の出店	60,559	10,921	自己資金	平成26年1月	平成26年3月
	OUTLET りんくう 店 (大阪府泉佐野 市) 他2店	店舗の改装	43,688	—	自己資金	平成26年2月	平成26年3月
計	—	—	104,248	10,921	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,834,000	10,834,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月10日 (注)	760	10,834	210,520	768,520	328,130	807,750

(注) 有償一般募集
ブックビルディング方式による募集
発行価格 750円
引受価額 708円75銭
発行価額 553円
資本組入額 277円

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	6	14	7	1	1,651	1,683	—
所有株式数 (単元)	—	7,087	58	53,198	4,709	1	43,279	108,332	800
所有株式数 の割合(%)	—	6.54	0.05	49.11	4.35	0.00	39.95	100.00	—

(注) 自己株式は2,640,345株であり、このうち26,403単元については「個人その他」に、45株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) パ ル	大阪府中央区北浜3-5-29	5,092	47.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	626	5.78
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB,UK (東京都品川区東品川2-3-14)	362	3.34
モ リ リ ン (株)	愛知県一宮市本町4-22-10	210	1.93
後 藤 弘 樹	横浜市港北区	127	1.17
池 上 輝 幸	兵庫県西宮市	111	1.02
浅 沼 宏	東京都目黒区	100	0.92
池 上 芳 輝	東京都港区	88	0.81
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET,LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6-10-1)	78	0.72
中 尾 隆 友	茨城県つくば市	48	0.44
計	—	6,844	63.13

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 626 千株
- 上記のほか当社所有の自己株式2,640千株(24.37%)があります。
- シンプレックス・アセット・マネジメント(株)から、平成26年2月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、報告義務発生日平成26年1月31日現在で1,022千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	シンプレックス・アセット・マネジメント(株)
住所	東京都千代田区丸の内1-5-1
所有者株数	1,022千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.44%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,640,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,192,900	81,929	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,834,000	—	—
総株主の議決権	—	81,929	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が45株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイスクラップ	東京都渋谷区神宮前 6-27-8	2,640,300	—	2,640,300	24.37
計	—	2,640,300	—	2,640,300	24.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	23
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,640,345	—	2,640,345	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性を重要視した配当政策を基本として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規出店及び新規ブランド開発の資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年4月24日 定時株主総会	40,968	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	310	280	277	462	399
最低(円)	213	226	216	232	309

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	353	348	349	358	375	390
最低(円)	335	334	328	344	347	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井 上 英 隆	昭和10年9月13日生	昭和36年9月 昭和48年10月 平成15年4月 平成20年5月	株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 株式会社パル設立 代表取締役社長 当社取締役会長(現任) 株式会社パル代表取締役会長(現任)	(注) 2	—
取締役社長 代表取締役		小 路 順 一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 平成13年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成24年4月	株式会社パル入社 同社取締役 株式会社マグスタイル代表取締役 社長(現任) 当社取締役 株式会社パル専務取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
専務取締役		杉 山 敏 朗	昭和31年9月18日生	平成3年11月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年12月 平成24年4月	当社入社 経理部長 取締役 管理部長 専務取締役(現任)	(注) 2	30
取締役	第一事業 部長	松 村 迅	昭和47年12月29日生	平成7年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成24年4月	当社入社 ワンアフターアナザーナイスク ラップ事業部長 取締役 取締役第一事業部長(現任)	(注) 2	2
取締役		井 上 隆 太	昭和40年6月8日生	平成7年5月 平成19年3月 平成20年5月 平成24年4月	(株)パル入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		澤 原 道 康	昭和19年5月25日生	平成12年6月 平成17年6月 平成20年4月	山九株式会社常勤監査役 同社顧問・山九健康保険組合理事 長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		小 川 憲 久	昭和26年1月7日生	昭和54年4月 昭和62年10月 平成6年12月 平成10年4月	第二東京弁護士会登録 柏木・清家法律事務所入所 小川憲久法律事務所長 紀尾井坂法律特許事務所(現 紀 尾井坂テーマス法律特許事務所) パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		飯万島 宏 明	昭和36年2月20日生	昭和60年9月 昭和62年10月 平成4年3月 平成6年12月 平成9年4月	川村税務会計事務所入所 平田公認会計士事務所入所 税理士登録 内神田会計事務所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		三 原 雅 博	昭和27年12月13日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成25年4月	株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社パル出向 総務人事部長 同社入社 総務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							39

- (注) 1 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の各氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役三原雅博の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役井上隆太は、取締役会長井上英隆の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役で監査役会を構成しております。監査役3名は社外監査役であります。

当社の取締役会は、平成26年4月25日現在5名で構成され、毎月開催される定時取締役会において高度な経営戦略の決定、業績管理につき報告、審議、決議を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーにより連絡会を開催し、市場環境に迅速に対応するため、情報の共有化、組織間の連携を図るとともに、コンプライアンスに対する意識向上を図っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

上記「1)企業統治の体制の概要」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効であると判断し、採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守及び企業人・社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び従業員に徹底しております。そのために、管理部担当役員をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、内部統制基本方針の徹底及びコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努めております。

また、内部監査室は、代表取締役社長の直轄部門として、監査役会との連携のもと、各部署が法令・定款・内部規程に則り、適正かつ円滑に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、適正かつ有効な指導を行うこととしております。

4) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、前述の取締役会及び社内主要メンバーによる連絡会において、リスク分析及びその対応策の検討を行い、必要に応じ外部専門家に照会し対処しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として1名を置き、定期的に各部署及び店舗の業務監査を実施し、監査結果を報告しております。

監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。社外監査役のうち1名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役会は、定例として原則毎月開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。

監査役は、定例の取締役会に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等について常時把握、監査する体制となっております。

内部監査室と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも会合を持ち、情報交換を行うなど連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、経営体制の一層の強化と経営監督の機能を担っております。社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保し得る者から、当社の企業統治において上記の役割を果たすことが出来ると当社が判断した候補者を選任しております。

社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。

各社外監査役と当社の間には、人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、各社外監査役が役員若しくは使用人であるまたは役員若しくは使用人であった他の会社等と当社の間には、人的関係、資金的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外取締役の選任については検討課題といたしておりますが、社外取締役が業務執行者から独立した立場での監督機能を有するという面については、当社の社外監査役がその機能を代替しており、取締役会や経営会議等の議案、審議全般において必要な発言、提言を行っていることから、経営の監視機能は十分に有効であると判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段定めておりませんが、その選任に際しては、専門的又は豊富な経験に基づく高い能力・識見を有することを個別に判断し選任しております。

④ 役員報酬の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,720	44,720	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	450	450	—	—	—	1
社外役員	14,520	14,520	—	—	—	3

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は、会社の業績、目標の達成状況並びに経営貢献度及び経営環境等を勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 渡沼 照夫

指定有限責任社員 業務執行社員 羽津 隆弘

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

⑦ 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には法令が定める最低責任限度額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結していません。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって7月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,100	8,000
連結子会社	—	—
計	23,100	8,000

区分	当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,100	—
計	23,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査等の業務について対価を支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社であった株式会社ビーアップが平成25年12月に清算終了したため、連結対象会社が存在しなくなったことから、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,276,469	3,953,640
売掛金	613,263	577,547
商品	413,590	435,417
原材料及び貯蔵品	7,712	6,494
前渡金	263	751
前払費用	25,160	23,613
繰延税金資産	68,418	-
未収入金	2,494	7,875
その他	16,629	16,809
貸倒引当金	△3,591	△14,145
流動資産合計	5,420,410	5,008,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,395,608	1,304,374
減価償却累計額	△1,102,748	△1,005,974
建物（純額）	292,860	298,400
車両運搬具	1,202	-
減価償却累計額	△1,097	-
車両運搬具（純額）	105	-
工具、器具及び備品	216,967	183,794
減価償却累計額	△166,693	△132,482
工具、器具及び備品（純額）	50,273	51,312
土地	66,451	45,821
建設仮勘定	5,038	-
有形固定資産合計	414,729	395,534
無形固定資産		
ソフトウェア	4,739	3,364
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	9,428	8,053
投資その他の資産		
投資有価証券	365,203	163,165
関係会社株式	34,000	20,000
出資金	230	217
関係会社出資金	15,273	15,273
破産更生債権等	11,566	10,576
長期前払費用	43,671	31,658
敷金及び保証金	1,344,381	1,327,036
会員権	17,527	16,545
その他	68,500	56,500
貸倒引当金	△79,134	△66,192
投資その他の資産合計	1,821,219	1,574,781
固定資産合計	2,245,377	1,978,368
資産合計	7,665,788	6,986,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	13,558
買掛金	776,886	641,676
短期借入金	220,000	220,000
未払金	242,567	234,704
未払費用	84,888	78,236
未払法人税等	10,155	54,456
預り金	7,041	6,771
賞与引当金	27,400	36,606
返品調整引当金	510	430
資産除去債務	23,752	41,283
流動負債合計	1,393,202	1,327,722
固定負債		
長期未払金	9,080	9,080
繰延税金負債	12,988	13,200
退職給付引当金	261,676	274,642
資産除去債務	203,681	190,904
固定負債合計	487,426	487,826
負債合計	1,880,628	1,815,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	350,082	△271,632
利益剰余金合計	5,042,212	4,420,497
自己株式	△813,087	△813,110
株主資本合計	5,805,395	5,183,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,235	△12,832
評価・換算差額等合計	△20,235	△12,832
純資産合計	5,785,159	5,170,824
負債純資産合計	7,665,788	6,986,373

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	9,568,394	9,689,474
売上原価		
商品期首たな卸高	630,341	413,590
当期商品仕入高	4,124,958	4,627,721
合計	4,755,299	5,041,312
商品期末たな卸高	413,590	435,417
商品売上原価	※ 1 4,341,708	※ 1 4,605,894
売上総利益	5,226,685	5,083,579
販売費及び一般管理費		
販売手数料	309,746	300,487
荷造運搬費	226,969	234,178
広告宣伝費	118,761	61,579
給料及び手当	1,558,108	1,480,210
賞与	139,199	164,637
賞与引当金繰入額	27,400	36,606
退職給付費用	47,853	41,164
法定福利費	218,833	215,658
租税公課	29,055	32,467
減価償却費	202,729	212,579
地代家賃	80,198	78,622
賃借料	1,812,033	1,785,165
貸倒引当金繰入額	13,726	△1,389
その他	794,963	806,954
販売費及び一般管理費合計	5,579,582	5,448,921
営業損失 (△)	△352,897	△365,342
営業外収益		
受取利息	2,689	2,004
有価証券利息	-	2,169
受取配当金	※ 2 4,722	-
投資有価証券売却益	-	14,880
受取賃貸料	3,687	1,468
為替差益	7,773	4,994
貸倒引当金戻入額	-	1,000
保険解約返戻金	16,534	-
その他	4,291	3,279
営業外収益合計	39,699	29,796
営業外費用		
支払利息	3,253	3,244
投資事業組合運用損	5,587	4,968
自己株式取得費用	26,092	-
その他	104	1,103
営業外費用合計	35,038	9,317
経常損失 (△)	△348,235	△344,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
子会社清算益	-	22,414
特別利益合計	-	22,414
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,048	※3 13,978
減損損失	※4 25,628	※4 72,817
その他	-	1,550
特別損失合計	35,676	88,345
税引前当期純損失(△)	△383,912	△410,794
法人税、住民税及び事業税	62,474	60,353
法人税等調整額	303,239	68,630
法人税等合計	365,713	128,983
当期純損失(△)	△749,626	△539,777

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,204,143	5,896,273
当期変動額							
剰余金の配当						△104,435	△104,435
当期純損失（△）						△749,626	△749,626
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△854,061	△854,061
当期末残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	350,082	5,042,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126,904	7,345,639	△41,999	△41,999	7,303,639
当期変動額					
剰余金の配当		△104,435			△104,435
当期純損失（△）		△749,626			△749,626
自己株式の取得	△686,182	△686,182			△686,182
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			21,764	21,764	21,764
当期変動額合計	△686,182	△1,540,244	21,764	21,764	△1,518,479
当期末残高	△813,087	5,805,395	△20,235	△20,235	5,785,159

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	350,082	5,042,212
当期変動額							
剰余金の配当						△81,937	△81,937
当期純損失（△）						△539,777	△539,777
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△621,715	△621,715
当期末残高	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	△271,632	4,420,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△813,087	5,805,395	△20,235	△20,235	5,785,159
当期変動額					
剰余金の配当		△81,937			△81,937
当期純損失（△）		△539,777			△539,777
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			7,402	7,402	7,402
当期変動額合計	△23	△621,738	7,402	7,402	△614,335
当期末残高	△813,110	5,183,656	△12,832	△12,832	5,170,824

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△410,794
減価償却費	212,579
減損損失	72,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,399
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,965
受取利息及び受取配当金	△2,004
有価証券利息	△2,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,880
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,968
子会社清算損益 (△は益)	△22,414
為替差損益 (△は益)	△1,633
支払利息	3,244
固定資産除却損	13,978
売上債権の増減額 (△は増加)	35,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122,139
その他	△25,038
小計	△257,687
利息及び配当金の受取額	4,197
利息の支払額	△3,244
法人税等の支払額	△17,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△175
有形固定資産の取得による支出	△257,412
有形固定資産の売却による収入	24,231
投資有価証券の売却及び償還による収入	212,069
敷金及び保証金の差入による支出	△67,967
敷金及び保証金の回収による収入	85,313
貸付金の回収による収入	12,000
子会社株式の取得による支出	△15,800
子会社の清算による収入	52,214
その他	△12,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△82,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,688
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,167,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

工具、器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において退職金規定の改訂を行いました。これに伴い、退職給付債務が122,477千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により償却処理しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3,402千円減少しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日に到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は14,652千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する債務保証

前事業年度 (平成25年1月31日)		当事業年度 (平成26年1月31日)	
(株)マグスタイル	7,336千円	(株)マグスタイル	5,315千円
計	7,336千円	計	5,315千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	140,476千円	147,378千円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
受取配当金	4,722千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物	8,943千円	11,453千円
工具、器具及び備品	1,105	1,336
その他	—	1,188
計	10,048千円	13,978千円

※ 4 減損損失

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都他 13店舗	店舗	建物	21,633
		工具、器具及び備品	2,764
		その他	1,230

事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都他 20店舗	店舗	建物	35,013
		工具、器具及び備品	2,472
		その他	1,875
東京都 世田谷区	売却予定資産	土地	20,630
		建物	12,740
		工具、器具及び備品	84

事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産及び売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。

売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、売却予定価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度については（自己株式に関する事項）のみを記載しております。

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	2,249,780	—	2,640,280

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 2,249,780株

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,640,280	65	—	2,640,345

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	81,937	10	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,968	5	平成26年1月31日	平成26年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は、連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	3,953,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△785,956千円
現金及び現金同等物	3,167,683千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、投資事業組合への出資金及び投資ファンドであり、それぞれ投資先の事業リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、投資事業組合については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際は、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、全て銀行よりの短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉にあたっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

当事業年度(平成26年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,953,640	3,953,640	—
(2) 売掛金	577,547	577,547	—
(3) 投資有価証券	91,122	91,122	—
(4) 敷金及び保証金	1,327,036	1,312,589	△14,446
資産計	5,949,346	5,934,900	△14,446
(1) 買掛金	641,676	641,676	—
(2) 短期借入金	220,000	220,000	—
(3) 未払金	234,704	234,704	—
負債計	1,096,380	1,096,380	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場価格または取引金融機関から提示された価格を時価としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成26年1月31日
投資有価証券	
投資事業組合出資金	72,042

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,953,640	—	—	—
売掛金	577,547	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	72,042	—	—	—
敷金及び保証金	847,041	369,451	63,966	46,576

(有価証券関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、「2 その他有価証券」及び「3 事業年度中に売却したその他有価証券」は、前事業年度の記載はしていません。

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,000千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成26年1月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

当事業年度(平成26年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	91,122	103,955	△12,832
小計	91,122	103,955	△12,832
合計	91,122	103,955	△12,832

3 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	219,191	14,880	—
合計	219,191	14,880	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、「2 退職給付債務に関する事項」、「3 退職給付費用に関する事項」及び「4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」について、前事業年度の記載はしていません。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△127,947
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△119,074
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△27,619
(5) 退職給付引当金(千円)	274,642

(注)退職給付債務は特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	39,065
(2) 利息費用(千円)	3,040
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△3,402
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,460
(6) 退職給付費用(千円)	41,164

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1.2%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生事業年度より定額処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(翌事業年度より定額処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	56,297千円	61,923千円
未払事業税	1,846	4,306
賞与引当金	10,414	13,913
役員退職慰労引当金	3,236	3,236
退職給付引当金	94,568	99,795
資産除去債務	81,620	83,729
有価証券評価損	15,053	8,773
その他有価証券評価差額金	7,211	4,573
繰越欠損金	203,162	354,691
その他	76,512	99,064
繰延税金資産小計	549,923	734,007
評価性引当額	△481,505	△734,007
繰延税金資産合計	68,418	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△12,988千円	△13,200千円
繰延税金負債合計	△12,988	△13,200
繰延税金資産(負債)の純額	55,429千円	△13,200千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～15年と見積り、割引率は0.60%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
期首残高	233,226千円	227,433千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,623	23,993
時の経過による調整額	1,134	1,019
資産除去債務の履行による減少額	△18,550	△20,258
期末残高	227,433	232,187

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	35,273千円
持分法を適用した場合の投資の金額	76,096
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△37,367

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社パル（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	706円05銭	631円07銭
1株当たり当期純損失金額	△74円05銭	△65円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純損失金額(千円)	△749,626	△539,777
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△749,626	△539,777
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,983	8,193,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	84,000
		ジャパン・ロジスティックス・ プロパティ・トラスト	2,500	7,122
		S B I ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1	72,042
		小計	—	163,165
計			—	163,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,395,608	223,081	314,315 (47,754)	1,304,374	1,005,974	158,332	298,400
車両運搬具	1,202	—	1,202	—	—	8	—
工具、器具及び備品	216,967	62,749	95,922 (2,556)	183,794	132,482	34,186	51,312
土地	66,451	—	20,630 (20,630)	45,821	—	—	45,821
建設仮勘定	5,038	—	5,038	—	—	—	—
有形固定資産計	1,685,269	285,831	437,107 (70,941)	1,533,990	1,138,456	192,527	395,534
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	66,310	62,945	3,475	3,364
電話加入権	—	—	—	4,688	—	—	4,688
無形固定資産計	—	—	—	70,998	62,945	3,475	8,053
長期前払費用	138,541	7,626	31,459 (1,875)	114,708	78,754	16,576	31,658

- (注) 1 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
建物 店舗の出店及び改装によるもの 223,081千円
- 3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
建物 店舗の改装によるもの 266,561千円
- 4 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	220,000	220,000	—	—

(注) 平均利率は、借入金等の期末残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,726	—	—	2,389	80,337
賞与引当金	27,400	36,606	27,400	—	36,606
返品調整引当金	510	430	—	510	430

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収1,942千円、洗替による戻入額446千円であります。

(注) 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	227,433	25,012	20,258	232,187

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,107
預金の種類	
当座預金	569,711
普通預金	1,320,076
通知預金	1,000,000
別段預金	1,552
外貨預金	13,768
自由金利型定期預金	1,033,424
預金計	3,938,532
合計	3,953,640

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ルミネ	48,529
株式会社パルコ	39,140
イオンモール株式会社	34,100
三井不動産商業マネジメント株式会社	31,060
森ビル流通システム株式会社	22,288
その他	403,218
計	577,547

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
613,263	10,178,146	10,213,861	577,547	94.65	21.35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
トップス	178,868
ボトムス	76,325
アウター	89,338
小物等	90,886
計	435,417

ニ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
袋、包装材	6,232
その他	262
計	6,494

ホ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	142,052
札幌駅総合開発株式会社	114,796
三井不動産株式会社	101,371
栄地下センター株式会社	100,000
株式会社ルミネ	82,535
その他	786,281
計	1,327,036

② 負債の部

イ 支払手形

相手先	金額(千円)
株式会社ゼノンインターナショナル	4,934
株式会社二宮	3,750
株式会社シンセリティー	1,969
株式会社サザン	1,330
株式会社ティーナップ	1,036
その他	537
計	13,558

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
田村駒株式会社	84,803
株式会社エムファースト	61,564
クロスプラス株式会社	41,434
有限会社アナザページ	39,236
株式会社丹京	36,010
その他	378,627
計	641,676

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	—	—	—	9,689,474
税引前当期純損失金額(△) (千円)	—	—	—	△410,794
当期純損失金額(△) (千円)	—	—	—	△539,777
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	—	—	—	△65.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	—	—	—	△17.12

連結子会社であった株式会社ビーアップが第4四半期より連結子会社でなくなりましたので、当連結会計年度については連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期連結情報等は以下の通りです。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,370,114	4,907,302	7,048,045	—
税引前四半期純損失金額(△) (千円)	△105,356	△207,659	△340,336	—
四半期純損失金額(△) (千円)	△150,335	△306,272	△449,365	—
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△18.35	△37.37	△54.84	—

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△18.35	△19.03	△17.46	—

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niceclub.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第31期)	自	平成24年2月1日	平成25年4月26日 関東財務局長に提出
		至	平成25年1月31日	
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自	平成24年2月1日	平成25年4月26日 関東財務局長に提出
		至	平成25年1月31日	
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第32期 第1四半期	自	平成25年2月1日	平成25年6月14日 関東財務局長に提出
		至	平成25年4月30日	
	第32期 第2四半期	自	平成25年5月1日	平成25年9月13日 関東財務局長に提出
		至	平成25年7月31日	
(4) 臨時報告書	第32期 第3四半期	自	平成25年8月1日	平成25年12月13日 関東財務局長に提出
		至	平成25年10月31日	
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に 基づく臨時報告書であります。		平成25年5月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月25日

株式会社ナイスクラップ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップの平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナイスクラップの平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナイスクラップが平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。